

# 平成 21 年度事後事業評価の結果について

大臣官房政策評価広報課

## 1 概要

一定期間継続した事業等であって相当程度の社会的影響等があると認められた事業等について、当該事業の必要性、有効性、効率性等を評価。評価の結果、明らかになった課題については、予算概算要求をはじめ政策の企画立案作業に活用。

## 2 対象事業と評価結果（課題・今後の取組等）

総事業費が 10 億円以上の終了事業等で、事前評価を実施したもの等について評価を実施（9 事業）

対象事業	評価結果（課題・今後の取組等）
<b>政府認証基盤最適化事業</b> (概要) 各府省共用で利用できる政府共用認証局を構築、府省認証局及び電子文書交換用認証局の集約・一元化を図るなどシステムの最適化を実施	・経費削減及び業務処理時間削減において目標値を上回り達成。今後は必要に応じ最適化計画を改定。
<b>国際情報通信ハブ形成のための高度 ICT 共同実験</b> (概要) 中国・タイ・シンガポールとの間のテストベッド等を活用した国際共同実験を通じ、大容量コンテンツ流通拡大のための国際的流通基盤整備を図る	・我が国とアジア諸国との国際間ネットワーク上で国際的流通基盤整備のための技術について、実証を通じモデルが確立。
<b>電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習</b> (概要) ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、サイバー攻撃等によるインターネットのインシデントに対応する演習を実施	・事業者内・事業者間連携に関する課題の認識を共有。 演習フレームワークを活用し、民間企業が主体となり継続して人材育成等を実施。
<b>ユビキタスネットワーク技術の研究開発</b> (概要) 全ての機器が端末化する遍在的なネットワークを構築し、ユビキタスネットワーク社会を実現するための要素技術を確立	・ユビキタスネットワーク技術におけるネットワークの制御・管理、ネットワーク間の相互接続、ネットワーク認証処理、個人端末等の属性情報管理等を実現する要素技術を確立。
<b>電子タグ高度利活用技術の研究開発</b> (概要) 物流、食品、医療等の多様な分野で利活用が期待されている電子タグの高度利活用に必要な研究開発	・電子タグの高度利活用技術におけるシームレス・タグ情報管理、電子タグ情報の相互変換、セキュリティ適応制御等を実現する要素技術を確立。
<b>ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発</b> (概要) 人・モノの状況やそれらの周辺環境等をセンサーが認識し、センサー同士の自立的な情報流通を実現し、状況へのリアルタイムな対応を可能とする技術に関する研究開発	・ユビキタスセンサーネットワーク技術における多数のセンサーがネットワークと協調制御を実現する要素技術を確立。

<p><b>アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発</b></p> <p>(概要) 高度な安全性及び利便性を有するユビキタスネットワーク及びその通信プラットフォームを実現するための国際的な基盤技術に関する研究開発</p>	<p>・動的な国際配信制御技術、コンテキスト情報を利用した多様な識別子 (ID) への対応技術等が開発され、ユビキタスネットワークの国際展開に向けた国際的な共通プラットフォームの実現のための基盤技術を確立。</p>
<p><b>総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化</b></p> <p>(概要) 申請者の無線局申請書等の作成をサポートする機能及び当該申請等の審査に要する業務処理時間を短縮する自動審査機能等の整備とともに、個人情報やシステム全体のセキュリティ強化のための機能を整備</p>	<p>・電子申請率及び無線局申請審査業務処理時間の削減について当初の目標値を達成。</p> <p>更なる電子申請率の向上や総合無線局監理システムのユーザビリティの向上等を図る。</p>
<p><b>偏波多重衛星通信技術の研究開発</b></p> <p>(概要) Ka 帯における衛星通信用周波数の有効利用のため、水平・垂直の直交する偏波を1つのアンテナにより同時に送受信できる衛星搭載用Dual Gridアンテナの研究開発</p>	<p>・交差偏波特性、熱歪特性等の主要諸元について当初の目標値を達成。</p> <p>衛星通信アンテナ分野の国際学会等へ研究開発成果を発表するよう取り組む。</p>